

事務事業評価シート

(H.28)No.	1048	(H.27)No.	1048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人福祉電話事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	141301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	老人福祉電話事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人福祉電話事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保する。
事業内容
家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。設置工事費、基本料金を市が負担する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	基本料金 5件 227,772円	基本料金 2,000円×10件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	基本料金 2,000円×10件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	基本料金 2,000円×10件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	基本料金 2,000円×10件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	基本料金 2,000円×10件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	228千円	259千円	259千円	259千円	259千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 228	259	259	259	259
人工数					
職員	0.07人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
臨時職員等	0.04人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費	(0千円) 600千円	313千円	313千円	313千円	313千円
①+②総事業費	(0千円) 828千円	572千円	572千円	572千円	572千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
高齢者福祉サービス(介護保険外市独自サービス)として、高齢者の安心した在宅生活の継続に寄与している。	引き続き、事業の啓発に努め、対象者に対し適切なサービスに努める。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	低所得高齢者世帯の保健福祉サービスの一翼を担っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保するために、現行での継続が必要である。	